



自民党豊島区議団

細川 正博

【豊島区議会レポート】 Vol. 6
～平成24年第3回定例会～



平成24年11月発行

【はじめに】

秋祭りの季節が終わり、今年も残すところあと2か月余りというところで、大きな政治のニュースがありました。石原慎太郎都知事が突然辞任をし、新党の結成を表明。国政にも都政にも多大な影響を及ぼすのは必至。都知事が変われば当然豊島区政にも影響が出てくるでしょう。新しい都知事には、世界有数の都市である東京をけん引するリーダーシップを備えるとともに、役割分担をすべきところはしっかりとやる柔軟な考えを持つ方が選ばれることを望みます。

【平成24年第3回定例会】

9月21日（金）～10月30日（火）の会期で、第3回定例会が開かれました。

【主な議題】

- ・平成24年度豊島区補正予算第2号（補正予算額は23.06億円）
- ・豊島区保育の実施及び費用の徴収に関する条例の一部を改正する条例（所得税法等の改正に伴う保護者負担の軽減、所得に応じた保険料の見直し）
- ・平成23年度豊島区一般会計歳入歳出決算、3事業会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険）歳入歳出決算の認定について（決算特別委員会へ付託、後述）

私が所属する総務委員会へは、議案4件が付託。補正予算についてが、最も大きな議題です。補正予算の規模は、23.06億円（特定財源5.77億円、一般財源17.29億円）と巨額ですが、大半の一般財源が3事業会計の前年度清算に伴う繰入金、前年度繰越金等で、繰入金はほぼ全額、財政調整基金（財源不足に備えるための貯金）への積立金に回っています（約8.8億円）。国庫支出返納金（補助金の未執行分等）などを除いた約3.82億円が一般財源から事業費、投資的経費へ使われる計算（特定財源と合計で約9.59億円）となります。このうち、障害者自立支援給付やポリオ定期接種の追加経費などは制度変更等で発生する半ば義務的な支出（計4.39億円）。積立金や義務的な支出に近いものを除いた内容は、行政資料の電子データ化、防災関連（耐震診断助成、防災訓練）、イベントの事業経費、既存発注工事の追加経費分など。豊成小学校の子どもスキップ開設に目処が立ったため、教室の改修費用も今回の補正予算で計上されております。補正予算は全会派一致で可決されました。



特定財源は、国や都からの支出金であり、区の財源以外で賄える分。

【一般質問】

会派を代表して一般質問を行いました。以下、要約です。

前日も教育に関する一般質問を致しましたが、私は日本が抱える多くの問題の根本には、教育の問題があると考えています。

今の日本の状態は「無規範社会」である、と言っても過言ではありません。規範とは適切な判断に不可欠な基準のことです。一人一人が違うものさしを持っていては社会の秩序が保たれませんから、人間としての規範が社会的に共有されていなければなりません。この「無規範社会」から脱却するために、知識偏重の教育ではなく、しっかりとした人格形成ができる教育と両立する必要があります。

大津市でのいじめ自殺の問題があった後、全国でいじめが原因となった自殺とみられる痛ましい事件が相次いでおります。「いじめ」とは名ばかりの犯罪行為には勿論、厳正なる対処が必要ですが、精神的に未熟な子供達の間人間関係においては、どこの学校にも「いじめ」はあり得るという認識も不可欠です。「なぜいじめをするのがいけないのか？」この根源的な問題に踏み込まずに対処療法だけを施しても問題はいつまでも解決しません（中略）。

東洋思想家の田口佳史先生は「この世は「自己と他者」からできており、自己は一人で他者はその他全員。人間は自己を優先しがちだが、それが過ぎると「利己主義」に陥り、他者に最も嫌われる人間になって孤立する。逆に「他者優先」で「自己の最善を他者に尽くしきること」を実践すれば「感謝の人間関係」を築くことができる。」と説きます。これは儒教の四書五経の「大學」の冒頭にある「明德を明らかにする」の解説です。

いじめの問題は日本の社会が抱える問題と密接に関わる、根が深い問題です。表面的ないじめの事象への対処療法ではなく、根源的な問いに答えていくことが、本当の意味での人権教育に繋がると考えております。教育関係部門や学校関係者の皆様には、問題を認識した時の適切な対応と、中長期的な規範の教育の両方に、これまで以上に注力していただきたいと思います。

▼教育について

(1) 国際教養と 21 世紀型スキルについて

国際教養大学の視察、千川中への視察などを踏まえた質問。



豊島区立千川中学校視察

Q. 千川中の実証研究プロジェクトの成果は？

A. 無線 LAN 環境により新たな授業スタイルを取れる、生徒同士の意見交換や協働で考えをまとめるなど新たな学習形態が可能となった、能動的にパソコンへ触れる時間が増えてスキルアップにつながったなど。教員同士の授業形態の改善や教材開発の重要性など授業力の向上にも相乗効果があった。

Q. 外国語活動及び外国語の豊島区の到達目標に、学習指導要領の表記から一歩進め、「日本の事を英語で伝えることができる」と明確に掲げてはどうか？

A. 自国の歴史や文化を誇りを持って英語で伝えることは、国際理解教育に繋がるものであり、今後一層の充実を図っていく。

Q. 日本人が海外へ日本の偉人や文化を広めようと英語で著した本として、新渡戸稲造の「武士道」、内村鑑三の「代表的日本人」、岡倉天心の「茶の本」

など、英訳された本として「おくのほそ道」、「源氏物語」などがある。国際社会に生きる日本人を育成するために、このような教材の使用を子供達の学びの場に推奨してはどうか？

A. 挙げられた本は、わが国が世界に誇る名著。中学生の発達段階を考慮すると、全ての作品を読み、理解することは難しいが、作品の一部を取り上げたり推薦図書として紹介するなど、活用方法を検討。

(2) ICT 教育について

Q. ICT 教育を展開していく上で、教材の作成支援、電子データで作成した教材の教員間での共有など、学校現場へのバックアップ体制はどのようになっているか？

A. 各校に ICT 支援員を派遣し、教材作り等のサポート。データ共有化のため校内サーバーで一元管理する体制の整備。情報共有を推進するため、学校間 LAN の構築を目標、バックアップ体制の充実を図る。



(3) 豊島ミニマムについて

Q. 「豊島教員ミニマム」が策定されたが、策定しただけでは効果は薄い。どのように浸透させるのか？

A. 校長会を通じて各学校へ周知、ポスターで掲示、名刺サイズのカードを名札に携行など。また、若手教員指導支援員による指導、一年次教員や若手教員の研修で趣旨を伝えるなど。

(4) 図書館の活用について

北広島市の視察、朋有小の視察を踏まえた質問。

Q. 教育課程の展開へ寄与する学校図書館の活用の方向性は？

A. 学校図書館には「読書センター」「学習センター」に加え、「情報センター」の機能が必要。教員や児童・生徒が学習で必要とする図書や資料を収集・活用することが可能となるよう環境を整備。

Q. 学校図書館司書と教員の連携方法は？

A. 学校図書館司書が配置されている学校では、図書の選定や利用法などで教員と協力。

Q. 公立図書館と学校図書館との連携については？

A. 学校図書館同士のネットワーク構築は、小・中学校 13 校で実現。区立図書館とのネットワーク構築は、図書館課と協議をしている。現在のところ、運営システムが異なり、解決すべき課題が多い。



北海道北広島市立西部小学校視察

▼防災について

(1) 災害時の自衛隊との連携について

Q. 自衛隊との統合防災訓練について、豊島区は自衛隊の訓練に協力していないという大手新聞社による誤報があった。今後の自衛隊との連携について、改めて確認する。

A. 先日の訓練でもきちんと連携、今後も総合防災訓練で自衛隊との連携による救助訓練を予定するなど、緊密に連携を図っていく。

(2) 防災アプリについて

Q. 杉並区で導入事例がある災害時にオフラインで使用できる地図アプリを提供したらどうか？

A. 杉並区の事例は、情報の範囲が区内限定という問題点がある。民間で地図アプリの開発が進んでおり、自治体が作成する必要性は高くない。このようなアプリは防災対策上有益なので、周知には努める。

Q. 防災地図が HP へ掲載されていないため、HP へ掲載して欲しい。

A. 情報量が膨大すぎて技術的に困難。防災地図そのものを掲載することはできないが、「豊島安全・安心地図情報システム」を充実させるべく努力。

(→このシステムは通信状態が通常であれば確かに便利。しかし、オフラインで使用できることを想定しての質問なので、この辺の重要性が伝わっていないのかな…引き続き取り組みます。)

(3) 南大塚一丁目の地域集合場所について

Q. 「南大塚防災まちづくりの会」が、「東京防災隣組」第一回認定団体に選ばれ、メディアでも取り上げられた。ソフト面は共助でできるが、避難場所などハード面は行政の手助けが必要。現在広場などが無い南大塚一丁目の広場整備などの計画は？

A. 耐震工事など先送りできない事業が多い中、財政状況は厳しい。広場整備を具体的に事業化するのは大変難しい状況。協議による民有地の利用等、身近な場所での地域集合場所の確保策を検討。

(→当面は相当難しいという回答。優先順位からいけば止むをえませんが、まずは問題提起をしました。)

【決算特別委員会】

第3回定例会では、前年度の決算についての特別委員会が開かれます。私は今回初めて委員となりました（議員番号により年度毎に半数の議員が委員になります）。

前年度の区の歳入と歳出全般について議論をするため、膨大な資料と沢山の質疑が交わされます。全てをご紹介するのは難しいので、ここでは私が取り上げた内容をいくつか載せます（議事録では全ての質疑が公開されます）。

なお、平成23年度の決算は、賛成多数により認定されました。（次頁へ続く）

(前頁続き) ▼放射能対策として行った事業は？定点調査は続けるのか？

→大気中の定点、公園、プール、食材、土壌、ガイドラインの策定。放射能の問題は長期化することなので、3か所の定点調査は続ける。

▼被保護者自立支援事業について、就労支援後の定着率は？

→生活保護廃止まで繋がる人は少ない。何か月以上で定着した、という定義が難しい面もあって追うのが難しく、把握できていない。今後、定着率も観点として持つ。

▼保育園の民営化につき、民営化する園の保護者、事業者、行政との信頼関係構築が重要だが、取り組みはいかがか？→大変重要との認識。定期的に行う。

▼子ども環境教育推進事業のうち、ヤゴ救出作戦が中止になった理由は？放射線量は測ったのか？貴重な環境教育の機会だが平成24年度以降は実施するのか？

→福島第一原発事故後で安全性が不明だった。放射線量は測定していない。代替事業で座学の新しい環境学習の内容充実をしており、今後はこの方向。

(この件については、安全性の確認をした上で復活も検討して欲しい旨、要望しました。)

▼教育分野のICT環境整備・活用事業につき、学校間でデータを共有する仕組みは？現在の規模を維持する場合のランニングコストは？→オンライン化は進んでいない。よい教材はライブラリ化するなど共有化の方向。ランニングコストは1.5億円/年程度。

(決して小さな額ではない投資をしている以上、ICT環境を最大限活用し、子供達へ21世紀型スキルを身に付けさせて欲しいと要望。)

▼学校図書館同士のデータベース化、ネットワーク化は？公立図書館との連携、ネットワーク化は？図書館司書と連携した調べ学習などの取り組みは？

→進めている最中。公立図書館とは課題も多く検討。司書教諭との連携は行っている、今後検討。

▼学校事務の多忙感解消について、副校長先生の事務作業の多忙化の観点で、校務用パソコンと庁内用パソコンのネットワークを繋ぐ取り組みは？→校務用パソコンの一元化が課題。校務用パソコンのOSはXP、保守がきれるので、早ければ来年度中にはネットワーク化の検討。

(その他、未納給食費の督促など先生から切り離せる作業は極力切り離し、子供達と向き合う本来の時間を増やして欲しいこと、副校長先生へ事務作業が集中する仕組み自体を改善する要望をしました)

「議員提出議案第17号 香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書」、「議員提出議案第19号 李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書」について、賛成の討論を壇上で述べました。

区議会HPの豊島区議会インターネット中継で映像が公開されております。



【編集後記】

今回は、平成23年第4回定例会以来の一般質問(私にとっては2回目)、初めて委員として臨んだ決算特別委員会、本会議最終日での賛成討論を2本と、これまでで最も発言の機会が多い定例会でした。特に決算特別委員会へは大量の資料を読み込んで臨みましたが、準備がなかなか追いつかず寝不足の日々に、改めて普段からの蓄積をしておかねばならないと痛感しました。今後一層努力をし、区政をよくするためにまい進します。

※月1回程度、活動報告のメールマガジンを作成しています。ご希望の方はメールや電話でお問い合わせ下さい。

子供達の世代へ責任ある政治を！！

発行責任者：細川 正博

住 所：〒170-0005

東京都豊島区南大塚 1-51-17

TEL/FAX：03-3945-2530

e-mail：info@hosokawamasahiro.jp

公式サイト：<http://www.hosokawamasahiro.jp/>

Twitter：@toshimahosokawa

Facebook：<http://www.facebook.com/hosokawamasahiro>

※ご意見、ご感想、ご要望をお寄せ下さい。